

第45回衆議院選挙に向けた連合と民主党の政策協定

～政権交代で「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の実現を～

日本の政治、経済、社会は、厳しい閉塞感に苛まれており、国民の不安、不信は日々高まっている。

この現状を打開し、明日に希望のもてる日本を再生していくためには、自公政権と決別し、「国民の生活が第一」の理念に基づいて「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の構築をめざす民主党政権の政権をつくり上げるしかない。

以上の認識を共有し、日本労働組合総連合会（連合）と民主党は、政党政治への信頼を取り戻し、民主政治の真価を問う第45回衆議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。両者は、この政策協定、および2006年10月の両者間で確認した「ともに生きる社会をつくる宣言」をもとに、「政権交代の秋」を実現するため力を合わせて闘いに臨む。

重点政策

1. 民主党は、政権交代を実現し、「格差を是正し、誰もが安心して働き、暮らせる公正な社会」（労働を中心とした福祉型社会）の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。
 - (1) 内需主導型の経済システム、経済・財政運営に転換し、中小企業・地域産業、地域経済の回復、農林水産業の再生、地域雇用の創出など地方再生をはかる。
 - (2) 正規雇用の拡大、非正規労働者の待遇改善、積極的な就労支援、「働く貧困層」の解消など雇用就労形態による格差是正をはかり、雇用におけるセーフティネットを整備・拡充する。
 - (3) 働き方の見直しと子育て支援の拡充等でワーク・ライフ・バランス社会を実現する。
 - (4) 社会保障抑制を見直し、誰もが安心して暮らせるための社会保障制度を確立する。
 - (5) 所得再分配機能の強化など格差是正に資する公正で公平な税制改革を実現する。
 - (6) 食とくらしの安心・安全を確保する。
 - (7) 公務員制度改革を断行し、官僚主導の行政から国民本位の行政への転換、良質な公共サービスの確保により「新しい公共」を確立する。
 - (8) 地球環境の保全や貧困撲滅など持続可能で公正なグローバル社会を実現する。
 - (9) 男女平等社会の実現に向けた施策を推進する。
2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は民主党を全面的に支援する。この政策協定にもとづく個別課題については、十分な協議を行い、合意形成に努める。

2008年10月2日

民主党 日本労働組合総連合会
代表 会長

<具体的な政策課題>

- (1) 内需主導型の経済システムへの転換
 - ① 内需拡大など持続可能な経済成長と公正な配分を優先する経済・財政運営の推進
 - ② 国際金融市場の混乱による国内経済への悪影響に対する適切な金融政策の実行と中小企業等への円滑な資金供給、重点取引関係の整備・確立
 - ③ 国民の生活基盤分野への予算重点化と無駄な歳出の徹底的な見直し
 - ④ 地域経済の活性化と雇用創出の実現、ものづくり基盤と人材育成の強化
 - ⑤ 中低所得層や生活困窮世帯への支援など原油・食料等の緊急物価高対策の実施
- (2) 雇用におけるセーフティネットの整備・拡充
 - ① 生活できる最低賃金の中期的な引き上げの推進
 - ② 「日雇い派遣」の禁止など労働者派遣法改正の実現
 - ③ 非正規雇用から正規雇用への転換、障がい者や高齢者雇用の促進、公共職業訓練の充実など積極的雇用政策の推進
 - ④ 教育の機会均等の実現、少人数学級の推進、奨学金制度・就学援助の充実
- (3) ワーク・ライフ・バランス社会の実現
 - ① 法定割増率の引き上げ、年間1800時間労働の目標設定など長時間労働の抑制
 - ② 働く者の雇用の安定と均等待遇の確立
 - ③ 「子ども手当」等の創設を含め、総合的な次世代育成支援策の確立、保育サービスの拡充など多様な働き方・生活の選択が可能となる社会基盤の整備
- (4) 安心して暮らせるための社会保障制度の確立
 - ① 後期高齢者医療制度の廃止、医師・看護師不足の解消と救急・地域医療の整備など安心・信頼の医療制度・医療保険制度の確立
 - ② 基礎年金の税方式化（最低保障年金）の実現、パート労働者をはじめ、すべての勤労国民の所得比例年金への加入実現、年金記録問題の早期解決など安心と信頼できる年金制度の再構築
 - ③ 介護労働者の雇用・労働条件改善と介護サービスの拡充
 - ④ 「働く貧困層」に対する就労・生活支援など積極的雇用政策と社会保障政策との連携による新たな生活保障制度の確立
- (5) 公正で公平な税制改革の実現
 - ① 税の再分配機能の回復
 - ② 納税者番号制度の早期導入
 - ③ 地方分権によさわしい税制改革の実現
- (6) 食とくらしの安心・安全の確保
 - ① 食品の安全確保と食料自給率の向上、消費者政策の強化
 - ② バリアフリー化、地域公共交通の維持、防災・減災対策の実施など安心・安全なまちづくりの推進、新型インフルエンザなど感染症対策の整備・充実
- (7) 公務員制度改革の断行と「新しい公共」の確立
 - ① 「新しい公共」を踏まえた行政改革の推進、公務員制度の抜本改革と労働基本権の確立
 - ② 地方分権の推進、「公共サービス基本法」の制定
- (8) 持続可能で公正なグローバル社会の実現
 - ① 地球温暖化対策、京都議定書の目標達成と2013年以降の国際的枠組みづくりの推進
 - ② 中核的国際労働基準の尊重を前提とした多角的自由貿易体制の構築
 - ③ 「貧困撲滅」などODAの質・量の拡充による国際社会への貢献
 - ④ 核兵器廃絶など人権・平和外交の推進
- (9) 男女平等社会の実現
 - ① 政策・方針決定過程への女性参画促進など女性の社会参画加速化のための施策の推進
 - ② 「仕事と家庭の両立支援法」の早期制定

第45回衆議院選挙に向けた連合と社会民主党の政策協定

～政権交代で「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の実現を～

日本の政治、経済、社会は、厳しい閉塞感に苛まれており、国民の不安、不信は日々高まっている。

この現状を打開し、明日に希望もてる日本を再生していくためには、自公政権と決別し、「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の構築をめざす政権をつくり上げるしかない。

以上の認識を共有し、日本労働組合総連合会（連合）と社会民主党は、政党政治への信頼を取り戻し、民主政治の真価を問う第45回衆議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。両者は、この政策協定をもとに、今次の総選挙において「政権交代の秋」を実現するため力を合わせて闘いに臨む。

重点政策

1. 社会民主党は、政権交代を実現し、「格差を是正し、誰もが安心して働き、暮らせる公正な社会」（労働を中心とした福祉型社会）の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。
 - (1) 内需主導型の経済システム、経済・財政運営に転換し、中小企業・地域産業、地域経済の回復、農林水産業の再生、地域雇用の創出など地方再生をはかる。
 - (2) 正規雇用の拡大、非正規労働者の待遇改善、積極的な就労支援、「働く貧困層」の解消など雇用就労形態による格差是正をはかり、雇用におけるセーフティネットを整備・拡充する。
 - (3) 働き方の見直しと子育て支援の拡充等でワーク・ライフ・バランス社会を実現する。
 - (4) 社会保障抑制を見直し、誰もが安心して暮らせるための社会保障制度を確立する。
 - (5) 所得再分配機能の強化など格差是正に資する公正で公平な税制改革を実現する。
 - (6) 食とくらしの安心・安全を確保する。
 - (7) 公務員制度改革を断行し、官僚主導の行政から国民本位の行政への転換、良質な公共サービスの確保により「新しい公共」を確立する。
 - (8) 地球環境の保全や貧困撲滅など持続可能で公正なグローバル社会を実現する。
 - (9) 男女平等社会の実現に向けた施策を推進する。
2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は社会民主党を全面的に支援する。この政策協定にもとづく個別課題については、十分な協議を行い、合意形成に努める。

2008年10月1日

社会民主党 日本労働組合総連合会
党首 福島 みずほ 会長 高木 剛

<具体的な政策課題>

- (1) 内需主導型の経済システムへの転換
① 内需拡大など持続可能な経済成長と公正な配分を最優先する経済・財政運営の推進
② 国際金融市場の混乱による国内経済への悪影響に対する適切な金融政策の実行と中小企業等への円滑な資金供給、公正取引関係の整備・確立
③ 国民の生活基盤分野への予算重点化と無駄な歳出の徹底的な見直し
④ 地域経済の活性化と雇用創出の実現、ものづくり基盤と人材育成の強化
⑤ 中低所得層や生活困窮世帯への支援など原油・食料等の緊急物価高対策の実施
- (2) 雇用におけるセーフティネットの整備・拡充
① 生活できる最低賃金の実現
② 「日雇い派遣」の禁止など労働者派遣法改正の実現
③ 非正規雇用から正規雇用への転換、障がい者や高齢者雇用の促進、公共職業訓練の充実など積極的雇用政策の推進
④ 教育の機会均等の実現、少人数学級の推進、奨学金制度・就学援助の充実
- (3) ワーク・ライフ・バランス社会の実現
① 法定増率の引き上げ、年間1800時間労働の目標設定など長時間労働の抑制
② 働く者の雇用の安定と均等待遇の確立
③ 「子ども手当」等の創設を含め、総合的な次世代育成支援策の確立、保育サービスの拡充など多様な働き方・生活の選択が可能となる社会基盤の整備
- (4) 安心して暮らせるための社会保障制度の確立
① 後期高齢者医療制度の廃止、医師・看護師不足の解消と産科小児科・救急・地域医療の整備など安心・信頼の医療制度ならびに国民皆保険の堅持・充実、混合診療の導入に反対
② 基礎年金の税方式化（最低保障年金）の実現、パート労働者をはじめ、すべての勤労国民の所得比例年金への加入実現、年金記録問題の早期解決など安心と信頼できる年金制度の再構築
③ 介護労働者の雇用・労働条件改善と介護サービスの拡充
④ 「働く貧困層」に対する就労・生活支援など積極的雇用政策と社会保障政策との連携による新たな生活保障制度の確立
- (5) 公正で公平な税制改革の実現
① 所得税の最高税率の引き上げなど税の再分配機能の回復
② 納税者番号制度の早期導入
③ さらなる税源移譲の推進など地方分権によさわしい税制改革の実現
- (6) 食とくらしの安心・安全の確保
① 食品の安全確保と食料自給率の向上、消費者政策の強化
② パリタフリー化、地域公共交通の維持、防災・減災対策の実施など安心・安全なまちづくりの推進、新型インフルエンザなど感染症対策の整備・充実
- (7) 公務員制度改革の断行と「新しい公共」の確立
① 「新しい公共」を踏まえた行政改革の推進、公務員制度の抜本改革と労働基本権の確立
② 地方分権の推進、「公共サービス基本法」の制定
- (8) 持続可能で公正なグローバル社会の実現
① 地球温暖化対策、京都議定書の目標達成と2013年以降の国際的枠組みづくりの推進
② 中核的国際労働基準の尊重を前提とした多角的自由貿易体制の構築
③ 「貧困撲滅」などODAの質・量の拡充による国際社会への貢献
④ 核兵器廃絶など人権・平和外交の推進
- (9) 男女平等社会の実現
① 政策・方針決定過程への女性参画促進など女性の社会参画加速化のための施策の推進
② 「仕事と家庭の両立支援法」の早期制定

第45回衆議院選挙に向けた連合と国民新党の政策協定

～政権交代で「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の実現を～

日本の政治、経済、社会は、厳しい閉塞感に苛まれており、国民の不安、不信は日々高まっている。

この窮状を打開し、明日に希望もてる日本を再生していくためには、地方や弱者を切り捨ててきた自公政権と決別し、「格差を是正し、安心して暮らせる公正な社会」の構築をめざす政権をつくり上げるしかない。

以上の脱議を共有し、日本労働組合総連合会（連合）と国民新党は、政党政治への信頼を取り戻し、民主政治の真価を問う第45回衆議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。

両者は、この政策協定をもとに、今後の総選挙において「政権交代の秋」を実現するため力を合わせて闘いに臨む。

重点政策

1. 国民新党は、政権交代を実現し、「格差を是正し、誰もが安心して働き、暮らせる公正な社会」（労働を中心とした福祉型社会）の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。

(1) 内需主導型の経済システム、経済・財政運営に転換し、中小企業・地域産業、地域経済の回復、農林水産業の再生、地域雇用の創出など地方再生をはかる。

(2) 正規雇用の拡大、非正規労働者の待遇改善、積極的な就業支援、「働く貧困層」の解消など雇用就業形態による格差是正をはかり、雇用におけるセーフティネットを整備・拡充する。

(3) 働き方の見直しと子育て支援の拡充等でワーク・ライフ・バランス社会を実現する。

(4) 社会保障抑制を見直し、誰もが安心して暮らせるための社会保障制度を確立する。

(5) 所得再分配機能の強化など格差是正に資する公正で公平な税制改革を実現する。

(6) 食とくらしの安心・安全を確保する。

(7) 公務員制度改革を断行し、官僚主導の行政から国民本位の行政への転換、良質な公共サービスの確保により「新しい公共」を確立する。

(8) 地球環境の保全や貧困撲滅など持続可能な公正なグローバル社会を実現する。

(9) 男女平等社会の実現に向けた施策を推進する。

2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は国民新党を全面的に支援する。この政策協定にもとづく個別課題については、十分な協議を行い、合意形成に努める。

2008年10月1日

国民新党 代表 綿貫 民輔
日本労働組合総連合会 会長 高木 剛

<具体的な政策課題>

(1) 内需主導型の経済システムへの転換

① 国際金融市場の混乱による国内経済への悪影響に対する適切な金融政策の実行と中小企業等への円滑な資金供給、公正取引関係の整備・確立

② 国民の生活基礎分野への予算重点化と無駄な歳出の徹底的な見直し

③ 地域経済の活性化と雇用創出の実現、ものづくり基盤と人材育成の強化

④ 中低所得層や生活困窮世帯への支援など原油・食料等の緊急物価高対策の実施

(2) 雇用におけるセーフティネットの整備・拡充

① 生活できる最低賃金の中期的な引き上げの推進

② 「日雇い派遣」の禁止など労働者派遣法改正の実現

③ 非正規雇用から正規雇用への転換、障がい者や高齢者雇用の促進、公共職業訓練の充実など積極的雇用政策の推進

④ 教育の機会均等の実現、少人数学級の推進、奨学金制度・就学援助の充実

(3) ワーク・ライフ・バランス社会の実現

① 法定増率の引き上げ、年間1800時間労働の目標設定など長時間労働の抑制

② 働く者の雇用の安定と均等待遇の確立

③ 「子ども手当」等の創設を含め、総合的な次世代育成支援策の確立、保育サービスの拡充など多様な働き方・生活の選択が可能となる社会基盤の整備

(4) 安心して暮らせるための社会保障制度の確立

① 後期高齢者医療制度の廃止、医師・看護師不足の解消と救急・地域医療の整備など安心・信頼の医療制度・医療保険制度の確立

② 基礎年金の税方式化（最低保障年金）の実現、パート労働者をはじめ、すべての勤労国民の所得比例年金への加入実現、年金記録問題の早期解決など安心と信頼できる年金制度の再構築

③ 介護労働者の雇用・労働条件改善と介護サービスの拡充

④ 「働く貧困層」に対する就業・生活支援など積極的雇用政策と社会保障政策との連携による新たな生活保障制度の確立

(5) 公正で公平な税制改革の実現

① 分離課税制度を廃止し、総合課税化することなど税の再分配機能の回復

② 納税者番号制度の早期導入

③ 地方分権にふさわしい税制改革の実現

(6) 食とくらしの安心・安全の確保

① 食品の安全確保と食料自給率の向上、消費者政策の強化

② バリアフリー化、地域公共交通の維持、防災・被災対策の実施など安心・安全なまちづくりの推進、新型インフルエンザなど感染症対策の整備・充実

(7) 公務員制度改革の断行と「新しい公共」の確立

① 「新しい公共」を踏まえた行政改革の推進、公務員制度の抜本改革と労働基本権の確立

② 地方分権の推進、「公共サービス基本法」の制定

(8) 持続可能な公正なグローバル社会の実現

① 地球温暖化対策、京都議定書の実現と2013年以降の国際的枠組みづくりの推進

② 中核的国際労働基準の尊重を前提とした多角的自由貿易体制の構築

③ 「貧困撲滅」などODAの質・量の拡充による国際社会への貢献

④ 核兵器廃絶など人権・平和外交の推進

(9) 男女平等社会の実現

① 政策・方針決定過程への女性参画促進など女性の社会参画加速化のための施策の推進

② 「仕事と家庭の両立支援法」の早期制定

以上